

外国人労働者—日本の高齢化への解決策？

セラハッティン・イムロホログル
南カリフォルニア大学マーシャル大学院財務・ビジネス経済学教授
キヤノングローバル戦略研究所インターナショナル・シニアフェロー

日本は日本人労働者の力を借りて、戦後目覚ましい経済成長を達成し 80 年代末には米国にほぼ追いついた。しかし 90 年代以降、2 つの課題が原因で日本は経済的基盤を失った。第一に日本経済が大幅に減速し、第二にグローバル化と資本の深化を受けて、競合国や近隣諸国が大きな発展を遂げた。

他方で日本は、今後予想される労働年齢人口の減少を抑えるべく労働者確保に取り組む中で、重大な岐路に急速に近づきつつある。国立社会保障・人口問題研究所によると、日本の人口は 2060 年までに 4000 万人以上減少する。長期的に見ると、労働人口の減少はさらに顕著である。日本の労働人口は、2014 年の約 6400 万人から 2100 年には 2000 万人近くに減少すると見込まれる。加えて高齢化に伴う公的支出の大幅増が予想される結果、現行の政策に基づき持続可能性を実現するには、過去に例のない財政調整が必要になるだろう。

労働者が増えれば、生産する財・サービスや税収が増大し、財政の持続可能性の実現に寄与するだろう。日本は男性の労働参加率が世界で最も高い国のひとつであるため、さらなる労働力の供給源は (i) 若い世代の日本人労働者を生み出すための出生率改善、(ii) 女性の労働参加率向上及び/または労働の効率単位の向上、(iii) 外国人労働者に求めるしかない。

労働人口を増やすひとつの手段は、外国人労働者受け入れ政策の導入である。実際、政府は 2014 年初めに、今後 10 年間に年間 20 万人、最終的には合計約 200 万人の外国人労働者受け入れを目指すプログラムを検討すると発表した。こうした外国人労働者受け入れプログラムで、財政問題を解決できるだろうか？

介護分野を中心に、既に労働者が不足している。http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/Migration_and_migrant_population_statistics によると、特定の先進国における外国人人口及びその比率は、以下の通りである。¹

国名	単位：100 万人	総人口に占める比率%
イギリス	8.0	12.5
ドイツ	9.8	12.2
フランス	7.7	11.6
米国	39.0	12.6
スウェーデン	1.5	15.9
日本	2.0	1.6

国内の外国人数は総人口によって異なるが、外国人人口が占める比率は富裕国で極めて似通っている中、日本は際立った異常値を示している。

¹ 日本のデータは法務省、米国のデータは国勢調査から取得。

将来的な人口減傾向がもたらす影響を緩和するため、どうすれば日本は労働者を「作り出せる」か？約 17 万人の外国人が参加している、現行の技能実習制度（TITP）を微調整すれば十分なのか、それともさらに大規模で包括的な外国人労働者あるいは移民の受け入れプログラムが必要なのだろうか？

これらを含むマクロ経済的な疑問を調査する際、経済学では一般に「計測手段」としてモデルを使用する。財政の持続可能性と移民を検討する主要な分析モデルでは、その国の経済主体の世代が重なり合う重複世代に着目する。実際、「外国人労働者の受け入れにより日本の財政問題は解決可能か？」と題した論文で私は、共著者である慶応大学の北尾早霧教授、明治大学の山田知明教授とともにこうしたモデルを開発し、賃金・金利・労働生産性に関する様々な前提に基づき、各種の外国人労働者・移民受け入れプログラムが与える影響を評価する計測手段としてこのモデルを使用している。消費税の増減により財政的な持続可能性を達成する一般均衡モデルをベースラインとして、滞在期間 10 年で外国人労働者を毎年受け入れるプログラムを導入した場合の代替的な移行経路を、全労働者に占める外国人比率を 4~16%の範囲と想定して算出した。外国人労働者の受け入れ規模とスキル分布によるが、こうしたプログラムを導入すれば、容認可能な水準の消費税率の一時的な引き上げを通じて、日本の財政赤字問題を大幅に軽減できる。

単純なモデル

外国人労働者や移民が日本経済に与える影響を検討するため、20~110 歳を対象とする大規模な重複世代モデルを構築した。彼らは長寿リスクに直面し、生涯を通じ消費・貯蓄に関し最適な決定を行っている。労働は外生的であるため、労働所得税は歪みをもたらさない。²

代表的企業は、規模に関して収獲一定の生産関数で操業し、収益最大化のため資本の借入と労働力雇用を行う。政府は、外生的な政府購入、移転支出及び政府債務の資金を調達するため、消費及び資本所得・労働所得・国債による所得に対して課税を行う。

このモデルを日本のデータに合わせ調整した。労働参加率は、労働力調査から推定した。個人の生涯所得は、民間給与実態統計調査を用いた労働者の年齢別生産性として推計した。このマクロデータが、幅広い給与所得者を網羅しているためである。条件付きの生存確率は、国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）の 2014~2060 年の予測に基づく。新たな労働者コホートの増加率は、IPSS の出生率予測をもとに算出し、2014~2080 年に年間平均-1.24%と示唆された。2080 年以降は、増加率が緩やかに上昇して 0%に達し、生存確率も安定化すると想定した。

生涯所得は一般に凸型のパターンを描き、この年齢依存的な生産性がモデルに不可欠なインプットとなる。民間給与実態統計調査中の男性労働者の所得を、推定値に用いた。また労働力調査の生涯労働参加率も使用した。

債務の対 GDP 比率は、恒久的に 2013 年の 130%という水準にとどまると想定した。ベースライン実験では、2014 年からはるか将来の最終的な定常状態に至るまでの均衡への移行過程を算出し、

² 本前提では、外国人労働者受け入れプログラムの便益を比較的保守的に捉えている。この種のプログラムは、税基盤拡大により税率軽減をもたらす、税負担の歪み拡大が就労意欲に及ぼす悪影響を緩和するからだ。

高齢化による公的支出の増加を踏まえて、各期において政府予算を賄える消費税率の外生的な経路を導き出した。論文の知見と同様（下記参照）、消費税率は数十年間 35%を超える水準で推移すると判明した。すべての財政負担を単一の財政手段に負わせるため、過去に例のない高水準の税率という点で非常に高いコストが発生する。このモデルでは、総生産量の増大による税基盤・税収の拡大を通じて、外国人労働者受け入れのメリットが得られ、結果的に消費税率の上昇の受け入れを行わない場合より抑えられる。これにより、ひいては日本人の消費が増加する。

表 1 に、外国人労働者の生産性を日本人労働者の 50%または 100%と想定した場合のデータを各々示している。主な前提として、外国人労働者の滞在期間は 10 年であるため、年金や多額の健康保険給付金は受給しない。また特に、非移民外国人労働者の個人所得税率は一律 18%で、彼らが所得の 50%を消費に回し消費税を支払うと想定した。政府の外国人労働者に対する医療支出は、日本人労働者の受給額の 50%とした。最後に、外国人労働者は年金保険料を支払わず、従って年金も受給しないと想定した。³

私たちが知る限り、既存の移民モデルは外国人労働者が一定期間経過後に本国生れの労働者と全く同一になると想定しているが、これは極めて非現実的である。こうした文献との接点を保つため、外国人労働者が 30 年就労後に最終的に永住者になるという本モデルの拡張版も紹介している。

表 1: 財政の持続可能性を達成するために必要な消費税率

	ベースライン 現行政策	年間 20 万人受 入、滞在期間 10 年、生産性 50%	年間 20 万人受 入、最終的に移 民、生産性 50%	米国型の外国人 労働者受け入 れ、生産性 50%	年間 20 万人受 入、最終的に移 民、生産性 100%
2015	8.2	7.9	8.0	6.8	7.8
2020	10.2	9.7	9.8	7.6	9.3
2030	14.0	13.3	12.7	11.2	11.5
2040	21.9	20.9	19.4	18.2	17.1
2050	28.9	27.6	25.5	24.4	22.2
2060	34.2	32.5	29.7	29.0	25.6
2070	36.4	34.3	31.0	30.8	26.2
2200	11.7	8.9	4.8	8.7	-0.5

毎年 20 万人の外国人労働者を滞在期間 10 年で受け入れるプログラムを導入した場合、ベースラインと比べて、消費税率の上昇を 2~3%抑えられる。日本が米国型の外国人労働者受け入れプログラムを採用し、外国人労働者が労働人口の 16.4%に相当する状態が維持された場合、消費税率の上昇を最大 10%抑制できる可能性がある。この実験から、外国人労働者受け入れプログラムが日本の財政の持続可能性に寄与できることが示される。最後に、一般的な日本人労働者と同じ

³ この想定は、米国の F-1、J-1、M-1、H-1b、H-2A 非移民ビザ所持者に対する課税措置と類似している。これらのビザ所持者は留学生、学者、教師、研究者、研修生、農業分野の外国人労働者など 100 万人を超え、社会保障税/メディケア税を免除される。

生産性を持つ外国人労働者 20 万人が、さらに長期的に就労し永住権を認められた場合（ただし前述の想定通り、年金負担なし）、消費税率の上昇は現行政策を踏襲した場合よりはるかに低く抑えられ、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンの付加価値税と同水準になる。

外国人労働者がもたらす便益を検討するもうひとつの方法は、外国人労働者 1 人当たり GDP 増加額を算出することだ。2014 年の日本の GDP を 490 兆 7868 億円、為替レート 1 ドル=120 円、2014 年の日本の労働年齢人口 6300 万人とすると、2014 年の日本の労働年齢人口 1 人当たり GDP は約 65,000 ドルである。私たちのモデルに従えば、外国人労働者の生産性が日本人労働者の 50%である場合、2024 年の外国人労働者 1 人当たり GDP 増加額は約 20,000 ドル、生産性が日本人労働者と同じで、かつ賃金・金利が変化しない場合は 66,000 ドルにも達する可能性がある。つまり、GDP が大幅に増大する可能性がある。

むろん、すべての外国人労働者あるいは移民の受け入れ政策は政治的、社会的、技術的課題に直面しており、中には日本特有の問題もあるかもしれない。外国人労働者受け入れと異なり、移民政策では老齢年金や公的医療支出の増加を見越した計画策定と財源調達が必要になる。当然、これにより全体的な財政負担が高まり、ライフサイクル全体で見ると負担が労働年齢の税基盤への寄与を上回るおそれがあるだろう。対して外国人労働者受け入れプログラムは、対して外国人労働者受け入れプログラムでは、就労滞在を一定期間経過後に終了させるのが難しく、「ゲスト（一時滞在）」というプログラムの趣旨を維持するための管理と保証が必要になる。私たちは、外国人労働者（移民）受け入れプログラムが提起する技術的、社会的、実証的な課題を過小評価するつもりはない。そうではなく、この論文は外国人労働者受け入れ政策が日本にもたらし得る機会に着目している。外国人労働者あるいは移民の受け入れプログラムは、日本が財政的な持続可能性を実現する上で大きな助けになる可能性がある。